

本会議質問(11月29日) 岡田ゆき子議員

買い物弱者への支援の取り組みを集約し、 地域での移動販売などに、市独自の援助を

岡田ゆき子議員は、11月29日の本会議で、買い物弱者支援の経験に基づき、買い物弱者対策について質し、市独自の支援策を求めました。

買い物弱者とは？

農林水産省は「65歳以上で自宅から500m圏内に生鮮食料品販売店舗がなく、かつ自動車を保有していないもの」として。内閣府調査では「買い物に不便と感じる」高齢者は全国で700万人程度と推計。

買い物弱者向け移動販売などに市の援助を

岡田議員は、買い物弱者が生じることの影響について、経済産業省の報告書(2014年)で、①外出頻度低下による生きがい喪失、②商店が遠くなるための転倒・事故リスクの増大、③食品摂取の多様性の低下による低栄養化と医療費や介護費の増加の可能性、とされていることに触れ、買い物に困っている高齢者の実態と買い物弱者支援の意義について質しました。

また、買い物弱者対策として、地域での移動販売の取り組みを支えるために、宣伝・広報に力を貸し、宣伝物などの援助を実施するよう求めました。



買い物弱者支援のための移動販売

協議体を設置し、実態を把握 (健康福祉局長)

杉山健康福祉局長は「行政、地域活動者、民間事業者などからなる『生活支援に係わる協議体』を開催し、スーパーの撤退などによって買い物に困っている地域の把握に努めている」と答えました。



支援の取り組みは重要(市民経済局長)

また、中田市民経済局長は「買い物弱者に対する支援は社会的な課題であり、大変重要である」との認識を示し、「関係各局の検討会で情報共有している」と答えました。

地域での取り組みをまとめ、広く市民に周知を

岡田議員は、河村市長に対し、「各局の情報共有という段階から進んで、『買い物弱者対策』を推進する仕組みをつくり、全市的に実態調査する必要がある」と迫りましたが、河村市長は「組織を作って丁寧にやっている」と述べるに留まり、具体的な対策をとる姿勢を示しませんでした。

最後に岡田議員は、「市内部の検討会で、地域の取り組みを把握しているので、事例集にまとめ広く市民に知らせてほしい。地域の支え合いは、行政の支えがあつてこそ発揮できるので、しっかり取り組んでいただきたい」と要望しました。

障害者グループホームのバリアフリー化に 名古屋市独自の助成制度の創設を

他都市の制度も参考に、独自助成を

岡田議員は、グループホームで暮らす障害者の高齢化に伴い、建物内の段差、浴室・トイレの構造などが原因で住み続けることが困難となる事例を紹介し、グループホームのバリアフリー化の必要性を訴えました。

バリアフリー化に当たって、国の補助制度が適用されない場合があり、川崎市のような市独自の補助制度を作つて、バリアフリー化の支援を求めました。

川崎市の補助制度

障害者グループホーム新築・改修事業補助金制度は、費用の下限はなく、一般財源で上限600万円、エレベーターを設置する場合は、200万円を上乗せしている。

「ハード面の支援を検討」(健康福祉局長)

杉山健康福祉局長は、「現在、次期名古屋市障害者基本計画を策定中であり、その検討の中で、今後は、グループホームの利用者の高齢化・重度化対策として、居住環境などのハード面や人的支援のあり方などのソフト面の両面の視点で、検討したい」と述べました。

国との協議待ちでなく、早期の実施を

岡田議員は、「高齢化対策としてのハード面の支援を検討していく」との答弁を引き出したことを受けて、「国との協議待ちではなく、必要な改修は速やかにできるように、市独自の補助制度を早急につくっていただきたい」と重ねて要望しました。